

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 海基夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長兼不動産企画部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 佐藤 一則
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期累計期間	第81期 第2四半期累計期間	第80期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	19,560,938	20,077,130	42,748,375
経常利益 (千円)	1,555,311	1,297,907	3,328,960
四半期(当期)純利益 (千円)	1,283,296	882,793	2,596,513
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	64,353,508	65,392,862	65,403,199
総資産額 (千円)	73,636,301	74,240,042	73,097,861
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.10	43.51	127.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	87.39	88.08	89.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,065,160	5,570,016	10,464,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,091	1,111,390	2,317,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,518	990,774	954,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	28,998,767	28,017,477	24,549,626

回次	第80期 第2四半期会計期間	第81期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.14	22.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比11億4千2百万円(1.6%増)増加の742億4千万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金及び有価証券の増加や有形固定資産の取得等を主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比11億5千2百万円(15.0%増)増加の88億4千7百万円となりました。これは、材料貯蔵品や有形固定資産の購入に伴う支払手形・工事未払金等の増加を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比1千万円(0.0%減)減少の653億9千2百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間比5億1千6百万円(2.6%増)増収の200億7千7百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第2四半期累計期間比1百万円(0.1%減)減益の25億6千5百万円となりました。これは、完成工事総利益率の低下を主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比1千万円(0.7%減)減少の14億8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比8百万円(0.8%増)増益の11億5千7百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比2億5千7百万円(16.5%減)減益の12億9千7百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比4億円(31.2%減)減益の8億8千2百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比4億8千8百万円(2.5%増)増収の196億5千3百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比1億9千2百万円(15.6%減)減益の10億4千万円となりました。これは、完成工事総利益率の低下を主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比2千8百万円(7.1%増)増収の4億2千3百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。また、セグメント利益は、1億1千6百万円(前年同期はセグメント損失8千5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ34億6千7百万円増加し、280億1千7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億7千万円となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億1千1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億9千万円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

（建設事業）

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、58,811千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は、特段行われておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.80
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライスト ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,484	7.33
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	7.08
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,317	6.50
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,000	4.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.85
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	3.04
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.52
NIPPON ACTIVE V ALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	478	2.36
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.28
計	-	9,868	48.73

(注) 1. 当社は、自己株式を606,877株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. エフエムアールエルエルシーが、当社の株式を1,244千株(5.97%)保有している旨の大量保有報告書が2022年10月7日(報告義務発生日 2022年9月30日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,244,700	5.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 606,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,219,700	202,197	-
単元未満株式	普通株式 31,991	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	202,197	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	606,800	-	606,800	2.90
計	-	606,800	-	606,800	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.97%
売上高基準	2.97%
利益基準	0.99%
利益剰余金基準	2.03%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,549,626	16,517,477
受取手形・完成工事未収入金等	19,199,187	14,461,052
有価証券	9,300,360	11,899,930
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	296,190	510,914
材料貯蔵品	304,063	783,612
未収消費税等	17,172	861,316
その他	1,451,005	1,205,435
貸倒引当金	2,050	1,560
流動資産合計	46,160,678	46,283,302
固定資産		
有形固定資産	17,677,091	18,986,196
無形固定資産	166,059	162,020
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601,602	8,307,181
繰延税金資産	85,837	81,988
その他	1,408,517	1,421,279
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	9,094,031	8,808,523
固定資産合計	26,937,183	27,956,740
資産合計	73,097,861	74,240,042
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,072,996	4,864,978
未払金	337,960	939,329
未払法人税等	279,139	462,491
未成工事受入金	720,867	418,308
引当金	823,476	713,511
その他	433,413	360,070
流動負債合計	6,667,854	7,758,691
固定負債		
退職給付引当金	246,638	319,431
資産除去債務	325,870	321,848
その他	454,299	447,208
固定負債合計	1,026,807	1,088,488
負債合計	7,694,662	8,847,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,481	3,338,481
利益剰余金	57,026,811	56,995,595
自己株式	694,078	775,600
株主資本合計	62,973,589	62,860,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429,609	2,532,010
評価・換算差額等合計	2,429,609	2,532,010
純資産合計	65,403,199	65,392,862
負債純資産合計	73,097,861	74,240,042

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,165,606	19,653,664
不動産事業売上高	395,332	423,466
売上高合計	19,560,938	20,077,130
売上原価		
完成工事原価	16,556,727	17,259,756
不動産事業売上原価	436,712	251,389
売上原価合計	16,993,439	17,511,145
売上総利益		
完成工事総利益	2,608,879	2,393,908
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	41,380	172,076
売上総利益合計	2,567,499	2,565,985
販売費及び一般管理費	1,418,855	1,408,670
営業利益	1,148,644	1,157,314
営業外収益		
受取利息	2,229	2,440
受取配当金	327,189	105,577
その他	77,248	32,575
営業外収益合計	406,667	140,593
経常利益	1,555,311	1,297,907
特別利益		
固定資産売却益	-	83
投資有価証券売却益	301,446	-
特別利益合計	301,446	83
特別損失		
固定資産売却損	-	1,796
固定資産除却損	4,460	2,400
特別損失合計	4,460	4,197
税引前四半期純利益	1,852,296	1,293,793
法人税等	569,000	411,000
四半期純利益	1,283,296	882,793

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,852,296	1,293,793
減価償却費	1,070,861	928,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,340	490
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,980	32,850
賞与引当金の増減額(は減少)	56,876	45,130
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,572	29,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,592	72,793
受取利息及び受取配当金	329,419	108,018
投資有価証券売却損益(は益)	301,446	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,712
有形固定資産除却損	4,460	2,400
売上債権の増減額(は増加)	13,594,467	4,738,134
未成工事支出金の増減額(は増加)	137,965	214,724
材料貯蔵品の増減額(は増加)	362,684	479,548
未収入金の増減額(は増加)	79,668	108,144
仕入債務の増減額(は減少)	51,309	791,982
未成工事受入金の増減額(は減少)	41,309	302,558
その他の流動負債の増減額(は減少)	141,803	203,088
未収消費税等の増減額(は増加)	662,609	844,144
未払消費税等の増減額(は減少)	899,939	-
その他	61,546	20,899
小計	13,901,835	5,697,629
利息及び配当金の受取額	330,261	108,466
法人税等の支払額	1,166,936	236,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,065,160	5,570,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,224,173	1,479,687
有形固定資産の売却による収入	-	107,890
無形固定資産の取得による支出	27,774	20,155
投資有価証券の取得による支出	103,124	263
投資有価証券の売却及び償還による収入	561,853	949
その他	77,873	20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,091	1,111,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	751,244	907,984
自己株式の取得による支出	200,006	81,522
リース債務の返済による支出	1,267	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,518	990,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,641,550	3,467,851
現金及び現金同等物の期首残高	17,357,216	24,549,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,998,767	1 28,017,477

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
その他	120千円	120千円

「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給料手当	484,523千円	483,466千円
退職給付費用	21,362	15,180
賞与引当金繰入額	210,813	202,136
役員賞与引当金繰入額	21,127	20,070
貸倒引当金繰入額	1,340	490

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金預金勘定	14,498,767千円	16,517,477千円
有価証券(譲渡性預金)	13,500,000	10,500,000
有価証券(金銭信託)	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	28,998,767	28,017,477

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	755,254	37	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	914,009	45	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 (単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	14,616,411	-	14,616,411
建築工事	4,549,195	-	4,549,195
顧客との契約から生じる収益	19,165,606	-	19,165,606
不動産賃貸	-	395,332	395,332
その他の収益	-	395,332	395,332
外部顧客への売上高	19,165,606	395,332	19,560,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,165,606	395,332	19,560,938
セグメント利益又は損失()	1,233,764	85,120	1,148,644

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 (単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	14,963,381	-	14,963,381
建築工事	4,690,283	-	4,690,283
顧客との契約から生じる収益	19,653,664	-	19,653,664
不動産賃貸	-	423,466	423,466
その他の収益	-	423,466	423,466
外部顧客への売上高	19,653,664	423,466	20,077,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,653,664	423,466	20,077,130
セグメント利益又は損失()	1,040,958	116,355	1,157,314

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円10銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,283,296	882,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,283,296	882,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,334	20,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とし、当社の資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 所得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 690,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.40%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
- (4) 取得日 2022年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 664,100株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.27%)
- (3) 株式の取得価額の総額 956,304,000円
- (4) 取得日 2022年10月4日(受渡ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。